# 第81期報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

Anritsu

アンリツ株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第81期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の営業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ■全般的概況

当期における世界経済は、米国は景気拡大のテンポが緩やかになっていますが、アジアは中国を中心に順調に拡大しており、欧州の景気も好調を持続しています。また、日本経済も、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用情勢にも改善がみられるなど引き続き堅調な回復が続いています。

通信・電子機器業界は、機能と価格の両面で市場での競争が激化していますが、輸出の伸長と円安効果もあり、総じて好調に推移しております。また、当社グループの主要な事業領域である通信用計測器分野も、世界的に携帯端末販売や基地局建設、光ブロードバンドアクセスの拡大傾向が続くなど、全体としてビジネスチャンスが拡大しています。

このような状況の中、当社グループは平成21年3月期を最終年度とする中期経営計画「Anritsu Global LP 2008」を策定し、その達成に向けて積極的に取り組みました。

計測器事業は、グローバルオペレーション体制の強化のため、組織の統合・再編を進めました。開発・製造面では、前期に買収した旧NetTestグループのうち、光通信用計測器部門は、製造ラインの日本への移管など当社のIPネットワーク計測事業部との統合を進めました。また、当社グループのNGN（Next Generation Networks）戦略のドライバーとなるサービス・アシュアランス分野は、有力なオペレーターをターゲットとするTier 1顧客戦略にリソースを集中するとともに、組織体制の整備に取り組みました。販売面では、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）地域と、中国をはじめとするアジア地域の各地域統括販社を本社直轄の組織として資本を再編成し、販売チャネルの拡充と効率的な組織づくりを進めました。

### ■ 売上高

### ■ 経常利益

### ■ 当期純利益

### ■ 1株当たり当期純利益

情報通信事業は、前期からの抜本的な経営構造改革に引き続き、独立採算の徹底と意思決定の迅速化を目的に平成18年7月に会社分割し、全額出資子会社アンリツネットワークス株式会社として事業を開始しました。

この結果、当社グループの連結決算につきましては、売上高は、主力の計測器事業が海外を中心に大幅に増加したほか、サービス他の事業も増加し、全体として前期を上回る結果となりました。連結損益は、これまで営業損失を抱えていた情報通信事業が営業利益の黒字化を達成したことに加えて、サービス他の事業の営業利益が増加したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも大幅に増加しました。

以上の結果、当期の期末配当金は1株につき3円50銭とさせていただきました。

### ■次期の見通し及び対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、世界の経済は堅調に推移するものと思われますが、世界連鎖株安で示された不安定性、米国の企業収益の鈍化、日本における景況感の悪化などを注視していく必要があります。当社グループはこのような情勢に対処しつつ、中期経営計画の達成に向けて次の施策を展開してまいります。

計測器事業は、固定通信網と無線通信網が融合するNGN時代の到来に備え、研究開発投資や事業の再編成を積極的に進めてまいります。そのため、サービス・アシュアランス分野は、他の計測器分野とのシナジーをはかる一方、損益改善のため、経営構造改革を実行します。販売面では、前期に引き続き、販売チャネルの拡充及びバックオフィス機能への新システムの導入などに取り組みます。また、重要顧客との開発ロードマップの共有などにより顧客密着度を高め、市場ニーズにマッチした新製品の投入を進めます。

情報通信事業は、IPネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの関係強化などにより民需市場を積極的に開拓し、経営基盤の強化に取り組みます。

産業機械事業は、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外市場へ積極的に展開することで、事業の拡大を目指します。

また、これらの経営戦略を着実に遂行するには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、現在鋭意進めている内部統制システムの整備と連携させながら、リスクマネジメントシステムを継続的に改善し、経営目標の達成に努力してまいります。

当社は、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動にも積極的に取り組んでまいります。当社にとってのCSR活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えておりますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域からも見直すことで、経営インフラのさらなる改善に繋げてまいります。

平成19年6月

社長　戸田博道

| 区分 | 第78期 平成15年度 | 第79期 平成16年度 | 第80期 平成17年度 | 第81期（当期） 平成18年度 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高（百万円） | 78,395 | 84,039 | 91,262 | 99,445 |
| 営業利益（百万円） | 1,808 | 4,862 | 4,549 | 6,358 |
| 経常利益（百万円） | △ 2,514 | 2,023 | 1,628 | 3,193 |
| 当期純利益（百万円） | 1,101 | 1,279 | 562 | 1,375 |
| 1株当たり当期純利益（円） | 8.38 | 9.31 | 3.76 | 10.79 |
| 総資産（百万円） | 148,352 | 142,111 | 152,389 | 140,395 |
| 純資産（百万円） | 60,011 | 60,308 | 60,970 | 61,619 |
| 1株当たり純資産額（円） | 470.28 | 472.16 | 477.51 | 483.25 |
| 研究開発費（百万円） | 9,886 | 10,514 | 12,509 | 14,072 |
| 設備投資額（百万円） | 1,530 | 1,869 | 2,698 | 2,319 |
| 減価償却費（百万円） | 4,257 | 3,400 | 3,453 | 3,599 |

## ■計測器部門

パルスパターン発生器／
エラーレート検出器

当期は、移動通信基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が米国市場で大型受注を獲得するなど、全ての地域において大幅に伸長しました。第3世代移動通信サービス（3G）及び3.5世代（3.5G）開発用計測器は、海外での需要が引き続き堅調に推移し、第4四半期の後半においては国内においても需要の回復が見られました。また、新たに投入した超高速通信向け測定器も順調に受注を拡大しました。このほか、平成17年8月に買収により子会社化したAnritsu A/S（旧NetTest社）を当期から通期で連結したことによる増収もあり、売上高は728億82百万円（前期比11.9%増）となりました。営業利益は、ハンドヘルド計測器の売上拡大などによる増益があったものの、サービス・アシュアランス事業が受注遅れによって収益を悪化させたこともあり、本事業全体としては前期比10.8%減の47億17百万円となりました。

## ■情報通信部門

帯域制御装置

当期は、本事業の分社化を行い、不採算事業の整理など事業の選択と集中を進めたことにより従来事業の売上は減少しましたが、新製品の帯域制御装置がシステムインテグレータとの協業などにより市場に浸透した結果、売上が徐々に拡大し、売上高は60億10百万円（前期比17.0%減）となりました。営業利益は、スリム化による固定費削減やコストダウンなどにより、年初計画を大きく上回る1億45百万円の黒字（前期比21億18百万円の改善）を達成しました。

なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しております。

### ■部門別売上高（連結）

| 区分 | 第80期（前期） | | 第81期（当期） | | 前期比 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減率 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % |
| 売上高 | 91,262 | 100.0 | 99,445 | 100.0 | 9.0 |
| 計測器 | 65,113 | 71.3 | 72,882 | 73.3 | 11.9 |
| 情報通信 | 7,238 | 7.9 | 6,010 | 6.0 | △ 17.0 |
| 産業機械 | 12,198 | 13.4 | 12,295 | 12.4 | 0.8 |
| その他 | 6,712 | 7.4 | 8,256 | 8.3 | 23.0 |

## ■産業機械部門

X線異物検出機

当期の前半は、原油価格の上昇による包装コスト及び物流コストの上昇の影響により食品業界の検査設備投資が抑制されたため受注が低迷しておりましたが、その後、従来機種から大幅に機能を強化したX線異物検出機の投入効果や食品メーカーの設備投資意欲の持ち直し、輸出の伸長などにより、売上高は、前期並みの122億95百万円（前期比0.8%増）となりました。一方、営業利益は、金属原材料の高騰によって製品原価率が悪化するなどにより、前期比1億79百万円減の6億8百万円となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しております。

## ■その他の部門

印刷はんだ検査機

当期は、光通信機器用などのデバイス事業が前期に比べて好調に推移したほか、精密計測事業も情報家電業界の設備投資の増加に支えられてフラットパネルディスプレー製造装置用のセンサーや三次元印刷はんだ検査機が好調だったことにより、売上高は82億56百万円（前期比23.0%増）となり、営業利益も26億34百万円（前期比8億45百万円増）となりました。

### ■地域別売上高（連結）

| 区分 | | 第80期（前期） | | 第81期（当期） | | 前期比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減率 |
| | | 百万円 | % | 百万円 | % | % |
| 売上高 | | 91,262 | 100.0 | 99,445 | 100.0 | 9.0 |
| 日本 | | 46,155 | 50.6 | 45,054 | 45.3 | △2.4 |
| 海外 | | 45,107 | 49.4 | 54,391 | 54.7 | 20.6 |
| | 米州 | 15,414 | 16.9 | 19,023 | 19.1 | 23.4 |
| | EMEA | 14,114 | 15.4 | 18,251 | 18.4 | 29.3 |
| | アジア他 | 15,577 | 17.1 | 17,117 | 17.2 | 9.9 |

**社長　戸田博道**

プロフィール：
昭和46年アンリツ入社。
計測器の開発に携わり、
米国子会社での業務にも従事する。
携帯電話に代表される
移動通信用計測器事業を
担当したのち、平成17年3月まで
計測事業統轄本部長を務める。
平成17年6月社長就任。

## NGN時代において、さらなる成長を

近年、1契約で「インターネット接続」「IP電話」「動画配信」の3つのサービスを享受できるトリプルプレイの普及など、加入者サービスの多様化・ブロードバンド化が進んでいます。同時に、それぞれのサービスがそのサービスにふさわしい品質と価格で提供され、加入者とサービスプロバイダ双方に納得性のあるビジネスが実現されようとしています。これが、世界中で進行している次世代ネットワーク（NGN）への移行です。

通信計測をコア技術とするアンリツは、このNGNを中期的な戦略事業領域と位置づけ、長年培った最先端のIP計測技術、光・デジタル計測技術をもとに、増大するネットワークのIP化・ブロードバンド化設備投資を捉えるとともに、ネットワークの通信状況を監視しサービス品質を計測するサービス・アシュアランス分野にも参入し、グローバルにNGN関連の計測事業を拡大させています。

また、企業内ネットワークにもブロードバンド化需要の波が押し寄せており、情報通信事業が提供している帯域制御装置は、企業内IPネットワークを効率よく活用できるソリューションとして、急速に市場に浸透し始めています。

もちろん、従来からの柱であるワイヤレス計測分野でも、グローバルマーケットリーダーとして、第3世代携帯電話からNGNにも対応する次世代の移動通信システムに移行するチップセット、携帯端末、基地局関連設備投資の波を捉え、収益の基盤を確固たるものにしていきます。

このように、NGNの到来は、アンリツグループにとって、これまでの有形無形の資産を活用できる絶好のチャンスです。

また、これらの事業拡大を支える研究開発、製造、販売活動への投資については、戦略的分野へ経営資源を集中させるとともに、継続的にプロセスや組織の合理化を推進することにより、投資効率の向上を図ってまいります。

アンリツは、ここにご紹介した「利益ある成長戦略」により企業価値を高めるとともに、社内・将来への投資とのバランスをとりながら、株主の皆様への利益還元として増配努力を継続してまいります。

今後とも、当社グループに対する変わらぬご支援をお願い申し上げます。

# アンリツグループのグローバル化対応

## 人材育成

アンリツグループは、主力の研究開発拠点を日本、米国、デンマーク、フランスなどに有しており、グループ従業員の約4割は海外で働いています。また、売上高の海外比率も5割を超え、今後もこの比率はますます高まると考えています。

このため、アンリツの今後の成長を支える人材育成を目的に、3つのグローバル社員育成プログラムをスタートさせています。

世界と対等に対話できる能力を兼ね備えた経営トップの育成を目指す「グローバルリーダー育成研修」は、日常業務の傍ら、講義、集合討論、課題抽出、戦略の立案などを2年間かけて行っています。

このほか、国境を超えた他地域のグループ会社に赴き、数ヵ月、現地社員とともに仕事をする「グローバル人材交流プログラム」や、各地域ごとにセミナー形式で開かれる「異文化コミュニケーション研修」などを行っています。

「グローバルリーダー育成研修」の様子

## 輸出管理体制

ここ数年、国際情勢は緊迫度が増しています。一方、アンリツグループの全ての製品と技術は、キャッチオール規制（注1）の対象となっており、輸出管理は、アンリツのコンプライアンスにおいて非常に重要なテーマです。

また、近年の事業のグローバル化の進展により、アンリツグループの各地域への輸出件数は増加しており、EMEA地域をはじめとした新市場の積極的な開拓によりグループをとりまく輸出管理に関するリスクは、より大きくなっています。

アンリツは、従来から輸出管理体制の整備に力をいれており、日本の貿易審査室や子会社の当該部門による日常的なモニタリングシステムに加えて、Global Export Control Committee（GECC）の設置や、グローバルな輸出管理システムの整備などにより、円滑な運営とプロセスの継続的改善に積極的に取り組んでいます。

平成19年2月には、経済産業省と財団法人安全保障貿易情報センターがタイとフィリピンで開催した現地産業界向けのセミナーにおいて、輸出管理優良企業として日本企業を代表して講演するなど、関連分野でも積極的に貢献しています。

キャッチオール規制（注1）
大量破壊兵器の拡散を防ぐために、平成14年に対象範囲を広げて施行された輸出規制。製品などを輸出するためには所定の手続きを経る必要があります。

## 情報通信展示会「ITU TELECOM WORLD 2006」

平成18年12月、国際連合の一機関である国際電気通信連合（ITU）が主催するTELECOM WORLD 2006が、中国・香港で開催されました。

世界各国のアンリツグループが一丸となって出展し、アジアを中心に700名を超えるお客様にご来場いただきました。

"Our activities on Next Generation Network"をコンセプトに、NGNの実現を支える各種計測ソリューションを展示。移動通信、高速ネットワーキング、地上デジタル放送などを中心とした、最新の計測・解析ソリューションを紹介いたしました。

会期中には、中国メディア「通信世界報」、「移動通信」など4社による社長インタビューを受け、NGNへの取り組みと、中国独自の移動通信規格であるTD-SCDMAに対するアンリツのソリューションの紹介を行いました。

## 研究開発活動

**時代の先端技術を追求するアンリツにとって、研究開発は非常に重要な役割を担っており、当社の競争優位の源泉となっています。当期の売上高のうち、2年以内に販売が開始された製品は全体の約5割に達しています。今後も、売上高に見合った水準で、リソースを継続的に研究開発に投入していく方針です。**

アンリツの研究開発体制は、本社研究開発部門と事業部開発部門で構成されています。本社研究開発部門は、昨年4月に新設したR&D本部が統括し、将来の事業と基礎研究の整合を図り、戦略的な研究・開発を推進する体制を整えています。R&D本部内の各R&D部門は、事業部門と密接に連携を図りながら保有するコア技術を駆使して、アンリツ製品の競争力を高める基盤技術の開発に取り組んでいます。

NGNを支える計測器ネットワークパフォーマンステスタ
R&D本部からキーデバイスを事業部に供給

一方、事業部開発部門は、グローバルに展開しており、移動通信用計測器、IP・光・デジタル計測器、情報通信機器、産業機械などの開発部門を神奈川県厚木市に、高周波技術に強みを持つ汎用計測器の開発部門を米国・カリフォルニア州に、ネットワークモニタリング関連事業の開発部門をデンマーク・コペンハーゲンに有しています。事業部門はマーケットを十分に調査して顧客価値を見極め、顧客と密着した開発協力体制を構築することで、事業基盤を確立し、安定的な事業の拡大を図っています。

# 情報発信活動

**アンリツは、投資家の皆様に企業活動をご理解いただくため、ディスクロージャーポリシーに基づき、積極的に情報開示・対話などのコミュニケーション活動を行っています。**

## 投資家向けホームページ

国内外の株主・投資家の皆様に、正確な情報を迅速かつ公平にお伝えするために、投資家向けのホームページ（和文及び英文）を設けています。

こちらには、決算開示資料のほか、決算説明会のプレゼンテーション音声、決算に関するQ＆A、「投資家のためのやさしい技術解説」などの情報をタイムリーに掲載しています。

当社のこうした取組みが評価され、大和インベスターリレーションズ株式会社から「インターネットIR優秀企業賞」に6年連続で選ばれました。

Internet IR
優 秀
企業賞
2007
Daiwa Investor Relations
®

http://www.anritsu.co.jp/J/IR

## 「アニュアルレポート」「CSR報告書」のご紹介

アニュアルレポート2007は、平成18年度の事業活動の報告と、今後の発展が期待されるNGN（次世代ネットワーク）に向けたアンリツの取組みについて、社長インタビューを交えてお伝えします。

また、CSR報告書2007は、アンリツグループのCSR活動について、環境、人権などの視点から、ステークホルダーの皆様とのかかわりと、アンリツの取組みについて説明します。

7月下旬の完成を予定しておりますので、ご関心がある方は、20・21ページに添付の株主アンケートにて資料をご請求ください。

なお、どちらも完成後に当社ホームページにも掲載する予定です。

## 連結貸借対照表

（第80期：平成18年3月31日現在
第81期：平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目 | 第80期（前期） | 第81期（当期） |
|---|---|---|
| **資産の部** | **152,389** | **140,395** |
| **流動資産** | **96,063** | **85,391** |
| 現金及び預金 | 24,171 | 18,947 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,812 | 28,113 |
| 有価証券 | 7,603 | 998 |
| 棚卸資産 | 24,467 | 26,599 |
| 繰延税金資産 | 8,749 | 9,324 |
| その他 | 2,774 | 1,895 |
| 貸倒引当金 | △515 | △488 |
| **固定資産** | **56,326** | **55,003** |
| **有形固定資産** | **24,466** | **23,459** |
| 建物及び構築物 | 14,663 | 14,014 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,674 | 2,389 |
| 工具器具備品 | 2,576 | 2,463 |
| 土地 | 4,552 | 4,558 |
| 建設仮勘定 | – | 34 |
| **無形固定資産** | **18,698** | **18,308** |
| 営業権 | 9,800 | – |
| 連結調整勘定 | 5,445 | – |
| のれん | – | 14,651 |
| その他 | 3,453 | 3,656 |
| **投資その他の資産** | **13,160** | **13,235** |
| 投資有価証券 | 2,559 | 2,285 |
| 繰延税金資産 | 1,386 | 1,703 |
| 長期前払費用 | 7,580 | 7,490 |
| その他 | 1,707 | 1,786 |
| 貸倒引当金 | △72 | △29 |
| **合計** | **152,389** | **140,395** |

| 科目 | 第80期（前期） | 第81期（当期） |
|---|---|---|
| **負債の部** | **91,418** | **78,776** |
| **流動負債** | **47,976** | **51,086** |
| 支払手形及び買掛金 | 9,341 | 7,476 |
| ① 一年内償還社債 | – | 15,000 |
| ② 一年内償還転換社債 | 14,793 | – |
| 短期借入金 | 10,589 | 13,582 |
| 未払法人税等 | 391 | 1,274 |
| 役員賞与引当金 | – | 66 |
| その他 | 12,861 | 13,685 |
| **固定負債** | **43,442** | **27,690** |
| ① 社債 | 15,000 | – |
| ③ 新株予約権付社債 | 15,000 | 15,000 |
| 長期借入金 | 10,207 | 9,451 |
| 退職給付引当金 | 1,764 | 1,741 |
| 役員退職慰労引当金 | 90 | 80 |
| 賞与引当金 | 35 | 48 |
| 繰延税金負債 | 693 | 754 |
| その他 | 650 | 613 |
| **資本の部** | **60,970** | **–** |
| 資本金 | 14,049 | – |
| 資本剰余金 | 22,999 | – |
| 利益剰余金 | 26,653 | – |
| その他有価証券評価差額金 | 708 | – |
| 為替換算調整勘定 | △2,635 | – |
| 自己株式 | △805 | – |
| **純資産の部** | **–** | **61,619** |
| **株主資本** | **–** | **63,341** |
| 資本金 | – | 14,049 |
| 資本剰余金 | – | 22,999 |
| 利益剰余金 | – | 27,116 |
| 自己株式 | – | △824 |
| **評価・換算差額等** | **–** | **△1,736** |
| その他有価証券評価差額金 | – | 705 |
| 繰延ヘッジ損益 | – | △1 |
| 為替換算調整勘定 | – | △2,441 |
| **新株予約権** | **–** | **13** |
| **合計** | **152,389** | **140,395** |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
平成18年5月1日施行の会社法により「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

## 連結貸借対照表のポイント

### ■ 棚卸資産

売上の増加や新製品の立上げ、米国子会社の製造部門の日本への統合などにより棚卸資産が増加しましたが、今年度は精力的に圧縮に努めていきます。

### ■ 有利子負債

市場金利が上昇基調となるなか有利子負債の圧縮を積極的に進めた結果、当期末の有利子負債残高は530億円（前期末は655億円）となりました。

① 第3回無担保社債
償還までの期間が1年未満となったため、流動負債となります。

② 第4回無担保転換社債
平成18年9月に147億93百万円を満期償還しました。

③ 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

## 連結損益計算書

（第80期：平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
第81期：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目 | 第80期（前期） | 第81期（当期） |
|---|---|---|
| **売上高** | **91,262** | **99,445** |
| 売上原価 | 55,204 | 55,786 |
| **売上総利益** | **36,057** | **43,659** |
| 販売費及び一般管理費 | 31,508 | 37,300 |
| **営業利益** | **4,549** | **6,358** |
| 受取利息 | 71 | 398 |
| 受取配当金 | 32 | 35 |
| 為替差益 | 551 | – |
| その他の営業外収益 | 268 | 673 |
| **営業外収益** | **924** | **1,107** |
| 支払利息 | 980 | 1,234 |
| 為替差損 | – | 465 |
| 棚卸資産評価損 | 1,566 | 1,112 |
| その他の営業外費用 | 1,297 | 1,460 |
| **営業外費用** | **3,844** | **4,272** |
| **経常利益** | **1,628** | **3,193** |
| 関係会社整理益 | – | 166 |
| 新株引受権戻入益 | – | 160 |
| 投資有価証券売却益 | 1,647 | – |
| 固定資産売却益 | 150 | – |
| **特別利益** | **1,798** | **326** |
| 特別退職金 | – | 331 |
| 固定資産廃却損 | – | 47 |
| 投資有価証券評価損 | 332 | 39 |
| 経営構造改革費用 | 1,023 | – |
| 年金基金脱退特別掛金 | 43 | – |
| **特別損失** | **1,399** | **418** |
| **税金等調整前当期純利益** | **2,027** | **3,101** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,342 | 2,216 |
| 法人税等調整額 | 122 | △490 |
| **当期純利益** | **562** | **1,375** |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書のポイント

### ■ 売上高

主力の計測器事業が海外を中心に大幅に増加したことなどにより、前期比9%増となりました。

### ■ 営業利益

計測器事業は、サービス・アシュアランス分野の収益悪化により前期をやや下回りましたが、情報通信事業が損益を大幅に改善させ黒字転換したことにより、全体としては大幅に増加しました。

### ■ 法人税、住民税及び事業税

ハンドヘルド計測器が好調だった米国子会社での増加が主な要因です。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

（第80期：平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
第81期：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目 | 第80期（前期） | 第81期（当期） |
|---|---|---|
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | **5,929** | **2,488** |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,027 | 3,101 |
| 減価償却費 | 3,629 | 3,670 |
| 連結調整勘定償却額 | 324 | — |
| のれん償却額 | — | 640 |
| 貸倒引当金の減少額 | △ 118 | △ 88 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 104 | △ 434 |
| 支払利息 | 980 | 1,234 |
| 為替差益 | △ 349 | △ 26 |
| 投資有価証券売却益 | △ 1,647 | △ 0 |
| 投資有価証券評価損 | 332 | 39 |
| 有形固定資産除却・売却損 | 217 | 76 |
| 有形固定資産売却益 | △ 208 | △ 198 |
| その他の営業外損益・特別損益 | △ 87 | 12 |
| 売上債権の増減額 | △ 1,624 | 1,218 |
| 棚卸資産の増減額 | 2,271 | △ 1,790 |
| 仕入債務の増減額 | 110 | △ 1,852 |
| 退職給付引当金の増減額 | 214 | △ 23 |
| 前払年金費用の減少額 | 958 | 102 |
| 未収消費税等の増加額 | — | △ 137 |
| 役員賞与の支払額 | △ 91 | △ 83 |
| その他 | 1,563 | △ 533 |
| **小　計** | **8,399** | **4,927** |
| 利息及び配当金の受取額 | 117 | 440 |
| 利息の支払額 | △ 1,066 | △ 1,291 |
| 法人税等の支払額 | △ 1,773 | △ 1,942 |
| 法人税等の還付額 | 251 | 355 |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | **△ 10,944** | **420** |
| 定期預金の預入による支出 | △ 700 | — |
| 有価証券の売却による収入 | — | 900 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 2,447 | △ 2,218 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 725 | 321 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 32 | 1,952 |
| 新規連結子会社の取得による支出 | △ 7,948 | — |
| その他 | △ 606 | △ 535 |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | **1,760** | **△ 13,974** |
| 短期借入金純増減額 | 1,606 | △ 1,964 |
| 長期借入れによる収入 | 3,093 | 7,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 1,966 | △ 4,168 |
| 社債の償還による支出 | — | △ 14,793 |
| 提出会社による配当金の支払額 | △ 956 | △ 828 |
| その他 | △ 15 | △ 19 |
| **現金及び現金同等物に係る換算差額** | **380** | **142** |
| **現金及び現金同等物の減少額** | **△ 2,874** | **△ 10,923** |
| **現金及び現金同等物の期首残高** | **33,744** | **30,870** |
| **現金及び現金同等物の期末残高** | **30,870** | **19,946** |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上増や新製品の立上げに伴う棚卸資産の増加などにより前期から減少しましたが、引き続き運転資本の効率化に取り組んでまいります。

### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に特別利益として計上した投資有価証券の売却による収入（19億円）がありました。

### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、第4回無担保転換社債（残高147億円）を満期償還したほか、海外子会社において現地銀行借入の返済を進めました。一方、平成19年4月のシンジケートローン返済に備えるため、長期銀行借入により70億円を調達しました。

# 連結株主資本等変動計算書

（第81期：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 合計 |
| **平成18年3月31日　残高** | **14,049** | **22,999** | **26,653** | **△805** | **62,898** |
| **当連結会計期間中の変動額** | | | | | |
| 剰余金の配当 | – | – | △828 | – | △828 |
| 役員賞与 | – | – | △83 | – | △83 |
| 当期純利益 | – | – | 1,375 | – | 1,375 |
| 自己株式の取得 | – | – | – | △21 | △21 |
| 自己株式の処分 | – | – | △0 | 2 | 1 |
| 株主資本以外の変動額（純額） | – | – | – | – | – |
| **合計** | **–** | **–** | **463** | **△19** | **443** |
| **平成19年3月31日　残高** | **14,049** | **22,999** | **27,116** | **△824** | **63,341** |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 合計 | | |
| **平成18年3月31日　残高** | **708** | **–** | **△2,635** | **△1,927** | **–** | **60,970** |
| **当連結会計期間中の変動額** | | | | | | |
| 剰余金の配当 | – | – | – | – | – | △ 828 |
| 役員賞与 | – | – | – | – | – | △ 83 |
| 当期純利益 | – | – | – | – | – | 1,375 |
| 自己株式の取得 | – | – | – | – | – | △ 21 |
| 自己株式の処分 | – | – | – | – | – | 1 |
| 株主資本以外の変動額（純額） | △ 2 | △ 1 | 194 | 190 | 13 | 204 |
| **合計** | **△ 2** | **△ 1** | **194** | **190** | **13** | **648** |
| **平成19年3月31日　残高** | **705** | **△ 1** | **△ 2,441** | **△ 1,736** | **13** | **61,619** |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
平成18年5月1日施行の会社法により「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。

## 貸借対照表 （第80期：平成18年3月31日現在 第81期：平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科 目 | 第80期（前期） | 第81期（当期） |
|---|---|---|
| 資産の部 | 144,794 | 136,255 |
| 流動資産 | 72,088 | 57,448 |
| 固定資産 | 72,705 | 78,806 |
| 有形固定資産 | 10,056 | 9,510 |
| 無形固定資産 | 686 | 545 |
| 投資その他の資産 | 61,961 | 68,750 |
| 合　計 | 144,794 | 136,255 |

| 科 目 | 第80期（前期） | 第81期（当期） |
|---|---|---|
| 負債の部 | 75,396 | 65,535 |
| 流動負債 | 37,949 | 43,210 |
| 固定負債 | 37,447 | 22,325 |
| 資本の部 | 69,397 | – |
| 資本金 | 14,049 | – |
| 資本剰余金 | 22,999 | – |
| 利益剰余金 | 32,457 | – |
| その他有価証券評価差額金 | 696 | – |
| 自己株式 | △805 | – |
| 純資産の部 | – | 70,719 |
| 株主資本 | – | 70,018 |
| 資本金 | – | 14,049 |
| 資本剰余金 | – | 22,999 |
| 利益剰余金 | – | 33,792 |
| 自己株式 | – | △824 |
| 評価・換算差額等 | – | 687 |
| 新株予約権 | – | 13 |
| 合　計 | 144,794 | 136,255 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
平成18年5月1日施行の会社法により「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

## 損益計算書 （第80期：平成17年4月1日から平成18年3月31日まで 第81期：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目 | 第80期（前期） | 第81期（当期） |
|---|---|---|
| **売上高** | **48,288** | **50,193** |
| 売上原価 | 35,563 | 35,501 |
| **売上総利益** | **12,724** | **14,691** |
| 販売費及び一般管理費 | 11,630 | 11,967 |
| **営業利益** | **1,094** | **2,723** |
| 受取利息 | 355 | 258 |
| 受取配当金 | 458 | 514 |
| 為替差益 | 67 | – |
| その他営業外収益 | 176 | 290 |
| **営業外収益** | **1,057** | **1,064** |
| 支払利息 | 173 | 207 |
| 社債利息 | 393 | 338 |
| 為替差損 | – | 38 |
| 棚卸資産廃却損 | – | 303 |
| 棚卸資産評価損 | 1,467 | 945 |
| 社債発行費償却 | 16 | – |
| その他営業外費用 | 688 | 215 |
| **営業外費用** | **2,739** | **2,048** |
| **経常利益** | **△ 588** | **1,739** |
| 新株引受権戻入益 | – | 160 |
| 投資有価証券売却益 | 1,647 | – |
| **特別利益** | **1,647** | **160** |
| 投資有価証券評価損 | 332 | 39 |
| 経営構造改革費用 | 813 | – |
| **特別損失** | **1,146** | **39** |
| **税引前当期純利益** | **△ 86** | **1,859** |
| 法人税、住民税及び事業税 | △ 500 | △ 389 |
| 法人税等調整額 | 585 | 54 |
| **当期純利益** | **△ 170** | **2,195** |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 （第81期：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 合計 | | | |
| **平成18年3月31日 残高** | **14,049** | **22,999** | **32,457** | **△ 805** | **68,701** | **696** | **–** | **69,397** |
| **当期変動額** | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | – | – | △ 828 | – | △ 828 | – | – | △ 828 |
| 役員賞与 | – | – | △ 30 | – | △ 30 | – | – | △ 30 |
| 当期純利益 | – | – | 2,195 | – | 2,195 | – | – | 2,195 |
| 自己株式の取得 | – | – | – | △ 21 | △ 21 | – | – | △ 21 |
| 自己株式の処分 | – | – | △ 0 | 2 | 1 | – | – | 1 |
| 株主資本以外の変動額（純額） | – | – | – | – | – | △ 8 | 13 | 5 |
| **合計** | **–** | **–** | **1,335** | **△ 19** | **1,316** | **△ 8** | **13** | **1,321** |
| **平成19年3月31日 残高** | **14,049** | **22,999** | **33,792** | **△ 824** | **70,018** | **687** | **13** | **70,719** |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
平成18年5月1日施行の会社法により「株主資本等変動計算書」が新設されました。

## 会社の概要（平成19年3月31日現在）

| | |
|---|---|
| 商号 | アンリツ株式会社　ANRITSU CORPORATION |
| 本社 | 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号（〒243－8555）<br>電話（046）223-1111（代表） |
| 創立 | 昭和6年3月17日 |
| 資本金 | 14,049,774,688円 |
| 従業員数 | 3,990名（連結）　1,114名（単独） |

**主要営業品目**

| 部門 | 主要製品等 |
|---|---|
| 計測器 | デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス |
| 情報通信 | 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器 |
| 産業機械 | 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機 |
| その他 | 精密寸法計測機、光デバイス、不動産賃貸等 |

## 役員（平成19年6月27日現在）

| | |
|---|---|
| 代表取締役社長 | 戸田博道 |
| 代表取締役 | 橋本裕一 |
| 取締役 | マーク・エバンス |
| 取締役 | 小野浩平 |
| 取締役 | 山口重久 |
| 取締役（社外取締役） | 清田瞭 |
| 常勤監査役 | 庄司耕治 |
| 常勤監査役 | 斉藤五郎 |
| 監査役（社外監査役） | 龍岡資晃 |
| 監査役（社外監査役） | 的井保夫 |

## 執行役員（平成19年6月27日現在）

| | |
|---|---|
| 社長 | ※戸田博道 |
| 専務執行役員 | ※橋本裕一 |
| 専務執行役員 | ※マーク・エバンス |
| 常務執行役員 | ※小野浩平 |
| 常務執行役員 | 小藤哲司 |
| 常務執行役員 | ※山口重久 |
| 執行役員 | 島村章一 |
| 執行役員 | フランク・ティアナン |
| 執行役員 | 小熊康之 |
| 執行役員 | 田中健二 |
| 執行役員 | 高橋光一郎 |
| 執行役員 | 柏木俊洋 |
| 執行役員 | 鷲見孝則 |

（注）※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

## 国内ネットワーク

アンリツ株式会社（本社）（計測器等の開発、販売）
アンリツ産機システム株式会社（産業機械の開発、製造、販売）
アンリツネットワークス株式会社（情報通信機器の開発、販売、保守）
アンリツ計測器カストマサービス株式会社（計測器の校正、修理、保守）
アンリツデバイス株式会社（光デバイスの製造）
アンリツエンジニアリング株式会社（ソフトウェアの開発）
アンリツ興産株式会社（施設管理、厚生サービス、カタログ等制作）
アンリツ不動産株式会社（不動産の賃貸）
アンリツテクマック株式会社（加工品、ユニット組立品の製造、販売）
株式会社アンリツプロアソシエ（シェアードサービスセンター業務）

## 海外ネットワーク

## 株式の状況（平成19年3月31日現在）

- 発行可能株式総数 ／ 400,000,000株
- 発行済株式総数 ／ 128,037,848株
- 株主数 ／ 16,407名
- 株式の所有者別状況

## 大株主

| 株主名 | 持株数（千株） | 出資比率（%） |
|---|---|---|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口） | 19,200 | 15.00 |
| 日本電気株式会社 | 8,312 | 6.49 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 5,063 | 3.95 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 4,942 | 3.86 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 2,964 | 2.32 |
| 野村信託銀行株式会社（投信口） | 2,830 | 2.21 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口 | 2,500 | 1.95 |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド | 2,430 | 1.90 |
| 住友生命保険相互会社 | 2,314 | 1.81 |
| ハイアット | 1,560 | 1.22 |

## 株価・出来高の推移

## 社債の状況

| 銘柄 | 発行日 | 社債残高 | 転換価額又は新株引受権行使価額 | 転換率又は新株引受権行使率 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年9月21日満期<br>2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 | 平成15年9月19日 | 15,000百万円 | 1,070円 | －% |
| 平成20年1月29日満期<br>第3回無担保社債 | 平成14年1月29日 | 15,000 | － | － |

## ●アニュアルレポート・CSR報告書をご希望の方へ

日本語版アニュアルレポート及びCSR報告書（2007年3月期）をご希望の方は、裏面の請求欄に印を付け、必要事項をご記入のうえ切り取ってご投函願います。なお、発送は、8月上旬頃を予定しております。

## ●アンケートへのご協力のお願い

株主・投資家の皆様からのご意見を、IR活動改善の参考とさせていただきたく、裏面アンケートへのご協力をよろしくお願いいたします。なお、アンケートにご協力いただいた方の中から先着で300名様に図書カード（500円相当）を進呈いたします。当選発表は、発送をもって代えさせていただきます。

※印の項目は、各種資料・図書カードの送付に必要ですので、送付を希望される方は正確にご記入ください。（送付を希望されない場合は、ご記入は任意です。）

株主・投資家の皆様からいただいた個人情報は、次の目的の範囲で利用し、当社の「個人情報保護方針」に基づき保護いたします。

・当社のIR活動改善のための分析
・各種資料及び図書カードの発送

なお、当社の「個人情報保護方針」につきましては、以下のURLをご参照ください。

http://www.anritsu.co.jp/J/Policy/privacy.asp



料金受取人払郵便

厚木局承認

2085

差出有効期間
平成19年12月31日まで有効

2 4 3 - 8 7 9 0

神奈川県厚木市恩名5-1-1

アンリツ（株）
IRアンケート 係　宛

折り返す際にはこの点線に合わせてください。

キリトリ

| | |
|---|---|
| 株主No.（同封の「郵便振替支払通知書」または「配当金のお振込先について」に記載の8桁の番号）を記入してください。<br>※ | |
| ※（フリガナ）<br>氏　名 | |
| ※住　所 | 〒　　－ |
| 電話番号 | |

【折返し部分】

個人情報保護のため、この部分を記入面のカバーとしてお使いください。

お手数ですが、セロハンテープで接着してお隠しください。

## 資料請求

表面に必要事項をご記入のうえ、希望される資料にマークをつけてください。
・アニュアルレポート（日本語版）　送付希望　□　はい　□　いいえ
・CSR報告書（日本語版）　送付希望　□　はい　□　いいえ

以下のアンケートにお答えください。（該当番号・記号を○で囲んでください。）

| | |
|---|---|
| 年　　令 | ①30歳未満　②30代　③40代　④50代　⑤60代<br>⑥70代以上 |
| 株　　式<br>投 資 歴 | ①3年未満　②3年以上10年未満<br>③10年以上20年未満　④20年以上 |
| 弊社株式<br>保 有 歴 | ①1年未満　②1年以上3年未満<br>③3年以上5年未満　④5年以上 |

1. 会社情報を通常どのような方法で入手していますか。（複数可）
①新聞　②会社四季報・日経会社情報等　③投資情報誌等　④証券会社営業員　⑤証券会社レポート　⑥会社自身のホームページ　⑦その他のホームページ　⑧会社から直接
⑨その他（　　）

2. 弊社についてどのようなイメージをお持ちですか。（複数可）
①研究開発型　②高成長　③安定　④グローバル　⑤若さ　⑥誠実さ　⑦その他（　　）

3. 弊社についてもっと知りたい情報は何ですか。（複数可）
①経営方針・理念　②会社概要　③製品情報　④事業情報　⑤財務情報　⑥その他（　　）

4. 弊社の株式保有についてどのような方針をお持ちですか。
①買い増し　②長期保有（1年以上）　③短期保有（1年未満）
④特に決めていない　⑤売却済　⑥その他（　　）

5. 上記4. の方針を決定した理由は何ですか。（複数可）
①株価　②配当　③業績　④将来性　⑤社長の個性　⑥技術力
⑦その他（　　）

6. 弊社（弊社IR活動）に対するご意見・ご希望をご記入ください。

（　　）

アンケートにご協力ありがとうございました。

キリトリ

### ●当社ホームページ

当社は、インターネット上にホームページを開設し、製品紹介、決算情報などをご案内しております。また、株主・投資家及び当社ホームページに掲載される投資家情報に関心をお持ちの方々向けに、迅速な情報公開を目的としたメール配信サービス（無料）を提供しております。
http://www.anritsu.co.jp/

■事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会

毎年6月開催

■基準日

定時株主総会　　毎年3月31日
利益配当金　　毎年3月31日
中間配当金　　毎年9月30日
そのほか必要があるときはあらかじめ公告して定めた日

■株主名簿管理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

■同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）
東京都府中市日鋼町1番10（〒183-8701）
住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）
住所変更等用紙のご請求　　0120-175-417
その他のご照会　　0120-176-417
（URL）
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

■同取次所

住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

■公告の方法

当社ホームページに掲載します。
（URL）
http://www.anritsu.co.jp/J/koukoku/

■上場証券取引所　東京証券取引所 市場第一部

■証券コード　6754

■単元未満株式の買増制度

当社は、1単元（1,000株）に不足する単元未満株式を買い増し、単元株式としていただける単元未満株式の買増制度を採用しております。お手続きの詳細につきましては、上記株主名簿管理人にお問い合わせください。なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。

# 株主の皆様の声をお聞かせください。

株主様向けアンケート

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、下記の方法にて
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

**http://www.e-kabunushi.com**
アクセスコード **6754**

**携帯電話からもアクセスできます**
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。

アンケート実施期間は、本報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(平成19年8月31日まで)です。

**ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます**

**空メールによりURL自動返信**
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

e-株主リサーチ

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 http://www.a2media.co.jp)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

Anritsu
http://www.anritsu.co.jp

R100 PRINTED WITH SOY INK